

総合資源エネルギー調査会
発電コスト検証ワーキンググループ（第3回会合）
議事概要

日時：平成27年3月26日（木）10:00～12:00

場所：経済産業省本館17階 国際会議室

議題：原子力発電に関する論点

出席者：

山地憲治座長（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長）

秋池玲子委員（ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

荻本和彦委員（東京大学生産技術研究所特任教授）

増井利彦委員（（独）国立環境研究所社会環境システム研究センター室長）

松尾雄司委員（（一財）日本エネルギー経済研究所研究主幹、OECDコスト試算専門家会合副議長）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

山名 元委員（京都大学原子炉実験所教授）

経済産業省

吉野大臣官房審議官、松尾総合政策課長、片岡大臣官房参事官、奥家需給政策室長、松野戦略企画室長、戸邊省エネルギー・新エネルギー一部政策課燃料電池推進室長・熱電併給推進室長、高倉資源・燃料部政策課企画官、石崎電力・ガス事業部電力基盤整備課長、畠山電力・ガス事業部原子力政策課長、小澤電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サイクル産業課長

内閣官房

吉川副長官補室参事官

内閣府

吉永政策統括官（経済社会システム担当）付企画官（社会基盤担当）

環境省

川上地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室長

発電コスト検証ワーキンググループ（第3回会合） 議事概要

1. 原子力発電、原子力発電等についての発電に関する予算項目について事務局から説明。
2. 委員からの主な意見は以下のとおり。
 - 追加的安全対策費用については、モデルプラントの費用として計上すべきものとすべきでないものに整理するという方針に賛成。
 - 追加的安全対策費用は、現在のように一斉に各社が調達している状況では、計画的に調達を行う場合よりも価格は高くなる。しかし、それがどの程度なのか分からないので、保守的に今回のコストを計上するという事ではないか。ただし、その点は注記すべき。
 - 事故リスク対応費用について、共済方式の考え方を維持することに賛成。
 - 共済方式の算定根拠の水準を考える際には、追加的安全対策を行ったことによって、より安全性が高まったと考えることが論理的であり、その相場観を反映すべき。
 - 追加的安全対策を行ったとしてもリスクやコストが減少しないという考え方を承認してしまうことは、エンジニアの更なる努力や取組を阻害し、安全性を高めるPDCAサイクルに悪影響を与えることを危惧。
 - 2011年コスト等検証委員会における共済方式の算定根拠は、様々な意見があった中で、ようやくまとまったもので、一義的に値を決定することは困難であり見直すべきでは無い。
 - 共済方式の算定方法の見直しは、それが数字に基づいて定式化できる透明性の高いものでなければ、行わない方が良い。
 - 追加的安全対策費用と事故リスク対応費用を、原子力発電の安全責任に関するコストとして、対のものとして捉えるべきではないか。
 - 核燃料サイクル費用については、エネルギー基本計画の考え方に沿って、前回同様、現状モデルで試算を行うことに賛成。
 - 原子力発電に関係する政策経費については、現在の原子力発電の全体スキームの不可欠なピース以外を計上することに違和感。
 - 政策経費については、全電源をフェアに扱うべく、全体を共通の考え方に基づいて整理して欲しい。
 - 原子力発電には、事故などが発生した場合に一斉に停止してしまうというリスクもあり、そのための予備力について、固定費の観点からコストを提示すべきではないか。